

予算は339.5億円

市長施政方針

地域力を生かした 元気な下呂市の実現に向けて

合併10周年を迎え、下呂市

を取り巻く環境は10年間で約1割の人口が減少し少子高齢化が進むなど、経済的・財政的・社会的にも厳しいものとなっております。目先の課題も大事ですが、5年先、10年先の下呂市の姿を描きながら真の行財政改革を進める必要があります。

平成26年度から平成30年度までの5年間で本庁舎の一本化、組織の見直し、公共施設の見直しを「まちづくり」の根幹をなすべき「住民の参画と協働」の推進とあわせて、強力にかつ確実に進めてまいります。



◆安心安全なまちづくり

防災については「災害に強いまちづくり」を基本理念に「自分たちの地域は自分たちで守る」という考え方に基づき、防災資機材整備事業、防災士育成事業を実施しながら自主防災組織の強化を図ります。

市立金山病院が新築移転から2年目を迎えます。引き続き厳しい経営状況ではありますが「市立金山病院改革プラン」を指針として安心と信頼と心が通う医療提供に努めます。本年5月に県立下呂温泉病院が移転開院します。将来にわたって2つの病院が成り立っていくことが下呂市の医療に必要です。

喫緊の課題であります、「クリーンセンター」については、現施設での更新を地元の苦渋の選択により同意をいただきましたので、事業着工に向け生活環境影響調査を実施して

いきます。

少子化対策・子育て支援は下呂市にとって大切な施策と考えており、財政が厳しさを増す中ではありますが、引き続き制度を維持してまいります。

◆元気なまちづくり

道路整備では、濃飛横断自動車道、国道41号、国道257号などをはじめとする道路整備について、国・県に強く要望してまいります。特に2027年開業のリニア中央新幹線岐阜県駅へのアクセス道として、濃飛横断自動車道下呂中津川間の整備促進については関係自治体と連携しながら要望してまいります。

観光振興としては、下呂市の固有する自然・文化・歴史などに市民一人ひとりが理解を深め観光の意義を二層高め、地域住民が誇りと愛着を持つことのできる活力に満ちた「住んでよし・訪れてよし」の地域づくりを図ってまいります。

教育関連としまして、学校

施設の整備については、平成25年度までにすべての学校耐震化を実現しました。平成26年度からは残された安全上の課題である非構造部分の耐震化に向け、各学校の調査を行います。

◆信頼される市政運営

行政と住民が相互に連携した地域づくりを行い、若い方のやる気を伸ばしバックアップしていくために、平成26年度から振興事務所に地域づくりに特化した職員として「地域力向上支援員」を1名から2名配置し、さらに地域づくりの機運を高めてまいります。

地域力の維持・強化、地域資源の活用や住民との協働といった「地域協力活動」を通じて、地域の活性化を図っていくため、平成26年度から「地域おこし協力隊」事業を開始いたします。

平成 26 年度下呂市

市の将来を見据えた
ソフト面重視の
「堅実」な予算

会計別予算額と前年度比較 (金額は千円以下を四捨五入。合計は合致しない場合があります)

会計名	26年度当初	25年度当初	増減率
一般会計	194億4,000万円	201億7,000万円	△3.6%
国民健康保険事業(事業勘定)	42億8,846万円	44億2,504万円	△3.1%
後期高齢者医療	4億6,126万円	4億5,184万円	2.1%
介護保険(介護サービス事業勘定)	2億897万円	2億1,150万円	△1.2%
介護保険(保険事業勘定)	34億1,528万円	32億1,424万円	6.3%
簡易水道事業	7億4,130万円	7億9,130万円	△6.3%
下水道事業	23億1,520万円	24億9,310万円	△7.1%
国民健康保険事業(診療施設勘定)	2億7,279万円	2億6,734万円	2.0%
下呂財産区	340万円	330万円	3.0%
小計	117億666万円	118億5,766万円	△1.3%
公営企業会計			
水道事業	6億6,592万円	4億657万円	63.8%
下呂温泉合掌村事業	5億3,558万円	3億5,675万円	50.1%
金山病院事業	16億503万円	14億9,034万円	7.7%
小計	28億652万円	22億5,365万円	24.5%
合計	339億5,318万円	342億8,131万円	△1.0%

◆歳入

市税は、45億80013万円と前年度当初比0.1%の減少を見込んでいます。法人市民税は、アベノミクス効果により自動車関連産業などに業績好転の兆しがみられ、前年度当初比8.5%の増加で見込みました。一方で、個人市民税において、納税義務者及び労働人口の減少により、前年度当初比で2.0%の減少、固定資産税は、家屋の新築で一部持ち直しが見られるものの、土地価格の下落や、償却資産の減価などにより若干の減少を見込んだため、市税全体としては減少となりました。

地方交付税は、国の予算総額が減額していることや、平成26年度から普通交付税の段階的縮減が始まることから前年度当初比1億円の減額、特別交付税を合わせた地方交付税総額は前年度当初比1億2千万円(14%)の減少を見込んでいます。

国庫支出金は、消費税の増税に伴う臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金の新設や、防災・安全交付金の増額など前年度当初比2.6%の増加、県支出金は、介護基盤等緊急整備事業や、国政選挙が無いことから交付金などが減額となり前年度当初比0.5%減少しています。

◆歳出

扶助費は、福祉医療費助成事業、自立支援給付費の増額により前年度当初比2.3%増加しています。一方で、人件費は、職員給与の減額支給(平均4%)などにより前年度当初比3.9%減少、市債の償還金である公債費は、将来世代への負担等を考慮し、積極的な繰上償還と、できる限りの発行抑制により前年度当初比5.8%の減少見込みとなりました。その結果、義務的経費は、前年度当初比2億9千万円(3.3%)の減少見込みとしています。

投資的経費(普通建設事業費)は、竹原地区保育園統合整備事業や小中学校施設の耐震化整備が平成25年度までに完了したことなどから、6億3千万円(31.4%)の減少見込みとしています。

物件費では、業務用の行政システム機器等の更新、はしご付消防自動車の保守点検費用、下呂市公式ホームページの更新などにより前年度当初比6.9%の増加としています。維持補修費は、ごみ処理施設維持補修費の減少などにより、前年度当初比10.8%の減少としています。補助費等は、臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金の新設、予防接種事業などにより8.6%の増加を見込んでいます。